

令和5事業年度

財 務 諸 表

第20期

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	15
6. 引当特定資産の明細	16
7. 出資金の明細	17
8. 長期貸付金の明細	18
9. 借入金の明細	19
10. 国立大学法人等債の明細	20
11. 引当金の明細	21
12. 資産除去債務の明細	22
13. 保証債務の明細	23
14. 目的積立金の取崩しの明細	24
15. 業務費及び一般管理費の明細	25
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	29
18. 役員及び教職員の給与の明細	30
19. 開示すべきセグメント情報	31
20. 寄附金の明細	32
21. 受託研究の明細	33
22. 共同研究の明細	34
23. 受託事業等の明細	35
24. 科学研究費助成事業等の明細	36
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	37

# 貸借対照表

(令和6年 3月31日)

(単位:千円)

<b>資産の部</b>		
<b>I. 固定資産</b>		
1. 有形固定資産		
土地	9,639,354	
土地減損損失累計額	<u>△ 15,698</u>	9,623,656
建物	17,992,333	
建物減価償却累計額	<u>△ 10,909,448</u>	7,082,884
構築物	1,097,898	
構築物減価償却累計額	<u>△ 682,243</u>	415,655
機械装置	156,795	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 152,817</u>	3,978
工具器具備品	10,689,265	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 9,569,235</u>	1,120,030
図書		1,094,841
美術品・收藏品		243
車両運搬具	15,857	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,426</u>	2,431
建設仮勘定		112,981
有形固定資産合計		<u>19,456,698</u>
2. 無形固定資産		
特許権		40,348
ソフトウェア		10,730
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>17,036</u>
無形固定資産合計		68,829
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000
減価償却引当特定資産		100,000
その他		<u>3,380</u>
投資その他の資産合計		203,380
固定資産合計		<u>19,728,908</u>
<b>II. 流動資産</b>		
現金及び預金		2,829,372
未收学生納付金収入	36,660	
徴収不能引当金	<u>△ 306</u>	36,355
未収入金		37,517
たな卸資産		292
前払費用		306
未収収益		348
その他		<u>10,094</u>
流動資産合計		<u>2,914,282</u>
資産合計		<u>22,643,190</u>

**負債の部**

## I. 固定負債

長期繰延補助金等	458,416	
長期未払金	5,224	
長期PFI債務	604,993	
固定負債合計		<u>1,068,632</u>

## II. 流動負債

運営費交付金債務	114,418	
寄附金債務	793,784	
前受受託研究費	5,113	
前受共同研究費	186,417	
前受受託事業費等	310	
前受金	67,866	
預り金	257,106	
PFI債務	20,396	
未払金	960,699	
未払消費税等	17,797	
流動負債合計		<u>2,423,906</u>
負債合計		<u><u>3,492,538</u></u>

**純資産の部**

## I. 資本金

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

## II. 資本剰余金

資本剰余金	8,534,197	
減価償却相当累計額(△)	△ 10,925,781	
除売却差額相当累計額(△)	△ 226,771	
資本剰余金合計		△ 2,618,355

## III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	218,783	
教育研究環境整備積立金	170,459	
積立金	2,165,430	
当期未処分利益	770,432	
(うち当期総利益)	( 770,432)	
利益剰余金合計		<u>3,325,105</u>
純資産合計		<u>19,150,652</u>
負債純資産合計		<u><u>22,643,190</u></u>

# 損益計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		683,310	
研究経費		1,062,683	
教育研究支援経費		281,536	
受託研究費		517,737	
共同研究費		468,276	
受託事業費		9,997	
役員人件費		65,717	
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	2,175,692		
教員人件費 (非常勤)	<u>170,985</u>	2,346,677	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	971,751		
職員人件費 (非常勤)	<u>177,182</u>	<u>1,148,933</u>	6,584,866
一般管理費			294,858
財務費用			
支払利息		10,684	
為替差損		<u>106</u>	10,790
経常費用合計			<u>6,890,514</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		3,795,008	
授業料収益		1,010,071	
入学金収益		256,282	
検定料収益		43,144	
受託研究収益		768,578	
共同研究収益		535,937	
受託事業等収益		20,906	
寄附金収益		265,361	
補助金等収益		649,685	
施設費収益		7,986	
雑益			
財産貸付料収入	134,071		
特許権収入	12,053		
研究関連収入	105,562		
その他	<u>41,869</u>	<u>293,555</u>	
経常収益合計			<u>7,646,512</u>
経常利益			755,999
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損			4,481
<b>臨時利益</b>			
補助金等収益		56	
その他臨時利益		<u>3,156</u>	<u>3,213</u>
当期純利益			<u>754,730</u>
目的積立金取崩額			<u>15,702</u>
当期総利益			<u><u>770,432</u></u>

### 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		770,432	
減価償却相当額	△ 603,815		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	8,183		
退職給付引当増加相当額	△ 21,101		
小計		△ 616,734	
施設費収益相当額		32,494	
その他		67,903	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>254,095</u>

### 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	<u>339,915</u>
当期支出額	<u>367,363</u>

# 純資産変動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 環境整備積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	18,443,902	18,443,902	8,433,801	△ 10,358,491	△ 190,245	△ 2,114,936	302,388	-	-	2,335,889	-	2,638,277	18,967,243
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			100,397			100,397							100,397
固定資産の除売却					△ 36,526	△ 36,526							△ 36,526
減価償却				△ 567,289		△ 567,289							△ 567,289
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し												-	-
利益処分による積立								170,459	2,165,430	△ 2,335,889		-	-
(2) その他													
当期純利益										770,432	770,432	770,432	770,432
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 83,605					△ 83,605	△ 83,605
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	100,397	△ 567,289	△ 36,526	△ 503,419	△ 83,605	170,459	2,165,430	△ 1,565,457	770,432	686,828	183,409
当期末残高	18,443,902	18,443,902	8,534,197	△ 10,925,781	△ 226,771	△ 2,618,355	218,783	170,459	2,165,430	770,432	770,432	3,325,105	19,150,652

# キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,401,162
人件費支出	△ 3,900,582
その他の業務支出	△ 297,016
運営費交付金収入	3,878,789
授業料収入	880,586
入学金収入	238,939
検定料収入	43,144
受託研究収入	820,919
共同研究収入	523,777
受託事業等収入	22,795
補助金等収入	652,889
補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,660
寄附金収入	151,974
その他収入	237,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>840,850</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,467
無形固定資産の取得による支出	△ 5,683
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 100,000
施設費による収入	94,600
その他収入	65
小計	<u>△ 1,421,485</u>
利息及び配当金の受取額	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,421,275</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 72,163
PFI債務の返済による支出	△ 19,900
小計	<u>△ 103,391</u>
利息の支払額	△ 10,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 114,306</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 694,730
VI 資金期首残高	<u>3,324,102</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,629,372</u></u>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		770,432,215
当期総利益	770,432,215	
II 利益処分額		
積立金	327,697,856	
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	442,734,359	770,432,215

# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～45年
機械装置	5～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産について、令和4年度までに購入したものは当該研究・事業期間を耐用年数としており、令和5年度以降に購入したもののうち当該研究・事業の終了後も使用する予定である償却資産の耐用年数は上記のとおりとしている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～8年)に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役員員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(利息法)を採用しております。

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 11. 端数処理

単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

## (会計方針の変更)

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が295,404千円増加し、当期純利益及び当期総利益が295,404千円増加しています。

## (貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,425,911千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額は145,330千円です。
3. 減損の兆候

### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎敷地(牛川町団地)	土地	豊橋市牛川通1丁目17-7	39,000千円
宿泊施設(ひばり荘)	建物	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	3,803千円

### (2) 認められた減損の兆候の経緯

職員宿舎敷地(牛川町団地)は使用しないという決定を行ったため、減損の兆候が認められました。

ひばり荘については、新型コロナウイルス感染症対応の施設として使用方法が変更されていましたが、その使用方法が終了し、通常使用が再開しましたが、稼働率の著しい低下が見られるため、減損の兆候が認められました。

### (3) 減損の認識に至らなかった理由

職員宿舎敷地(牛川町団地)については、減損の兆候があり、使用しないという決定を行ったため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

ひばり荘については、将来の使用の見込みが客観的に存在しているため、減損の認識に至りませんでした。

## (キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 2,829,372 千円  
うち定期預金 △ 200,000 千円  
資金残高 2,629,372 千円
2. 重要な非資金取引  
無償譲与の受入による資産の取得 79,328 千円

## (国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記)

(単位：千円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	6,894,995	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 3,091,428</u>	
業務費用合計		3,803,567
II 資本剰余金を減額したコスト等		616,734
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,164	
政府出資の機会費用	<u>132,723</u>	135,888
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,556,189

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しています。

## (PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	18,769 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	<u>450,450 千円</u>
	<u>469,219 千円</u>

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

## (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。  
資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額（*）
(1) 現金及び預金	2,829,372	2,829,372	-
(2) 投資有価証券	100,000	99,971	29
(3) 減価償却引当特定資産	100,000	100,000	-
(4) 未払金	(960,699)	(960,590)	-109
(5) PFI債務	(625,389)	(522,004)	-103,385

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産には、預金 100,000 千円が含まれております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

(4) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) PFI債務（長期PFI債務とPFI債務の合計額）

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

### （賃貸等不動産関係）

当法人は天伯地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,742,569	△67,547	1,675,022	1,706,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舍） 12,427千円

減価償却による減少（学生寄宿舍等） 79,973千円

（注3）当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
134,384	121,253 (44,953)	-

（注1）賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

（注2）減価償却相当額については、内数として（ ）内に記載しております。

### （重要な債務負担行為）

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,581,516	1,224,616

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘 要	
						当期償却額		当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	15,174,100	59,511	36,526	15,197,085	9,305,108	520,190	-	-	-	5,891,978	
	構 築 物	862,932	40,885	0	903,817	567,539	35,558	-	-	-	336,278	
	機 械 装 置	1,104	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	0	
	工 具 器 具 備 品	1,134,158	-	-	1,134,158	1,050,876	47,573	-	-	-	83,282	
	車 両 運 搬 具	2,969	-	-	2,969	1,155	495	-	-	-	1,814	
	計	17,175,262	100,397	36,526	17,239,133	10,925,781	603,815	-	-	-	6,313,352	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,744,234	52,824	1,810	2,795,247	1,604,341	117,836	-	-	-	1,190,907	
	構 築 物	195,361	-	1,281	194,081	114,704	8,009	-	-	-	79,377	
	機 械 装 置	175,801	-	20,110	155,691	151,713	310	-	-	-	3,978	
	工 具 器 具 備 品	9,226,144	475,694	146,731	9,555,107	8,518,359	320,043	-	-	-	1,036,748	
	図 書	1,097,354	1,830	4,343	1,094,841	-	-	-	-	-	1,094,841	
	車 両 運 搬 具	13,804	-	916	12,888	12,271	308	-	-	-	617	
計	13,452,698	530,348	175,191	13,807,855	10,401,388	446,506	-	-	-	3,406,467		
非 償 却 資 産	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	15,698	-	-	9,623,656	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	5,588	148,434	41,041	112,981	-	-	-	-	-	112,981	
	計	9,645,185	148,434	41,041	9,752,578	-	-	15,698	-	-	9,736,880	
有形固定資産合計	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	15,698	-	-	9,623,656	
	建 物	17,918,334	112,335	38,336	17,992,333	10,909,448	638,027	-	-	-	7,082,884	(注)
	構 築 物	1,058,293	40,885	1,281	1,097,898	682,243	43,567	-	-	-	415,655	(注)
	機 械 装 置	176,905	-	20,110	156,795	152,817	310	-	-	-	3,978	
	工 具 器 具 備 品	10,360,302	475,694	146,731	10,689,265	9,569,235	367,615	-	-	-	1,120,030	(注)
	図 書	1,097,354	1,830	4,343	1,094,841	-	-	-	-	-	1,094,841	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	-	243	
	車 両 運 搬 具	16,773	-	916	15,857	13,426	803	-	-	-	2,431	
	建設仮勘定	5,588	148,434	41,041	112,981	-	-	-	-	-	112,981	
計	40,273,145	779,179	252,758	40,799,565	21,327,169	1,050,322	15,698	-	-	19,456,698		
無形固定資産合計	特 許 権	187,811	2,339	-	190,149	149,802	13,996	-	-	-	40,348	
	ソフトウェア	183,293	-	-	183,293	172,563	19,025	-	-	-	10,730	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	16,127	5,199	4,290	17,036	-	-	-	-	-	17,036	
	計	387,946	7,538	4,290	391,194	322,365	33,021	-	-	-	68,829	
投資その他の資産合計	投資有価証券	100,000	-	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	破産更生債権等	10,330	-	10,330	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	△ 10,330	-	△ 10,330	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却引当特定資産	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	そ の 他	3,445	106	171	3,380	-	-	-	-	-	3,380	
計	103,445	100,106	171	203,380	-	-	-	-	-	203,380		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	RC:学生宿舎(E棟)	6,562千円	工具器具備品	高速衝撃試験機	14,960千円
建物附属設備	冷暖房装置:空気調和設備:総合研究実験棟	23,430千円		走査電子顕微鏡	29,500千円
構築物	舗装:アスファルト舗装:東駐車場~放射線実験棟	24,238千円		リソグラフィシステム	139,444千円

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備	冷暖房装置:空気調和設備:81.インキュベーション施設	36,526千円
工具器具備品	ファン電析用直流電源装置	11,626千円
	走査型プローブ顕微鏡	4,998千円
	3次元造形機	4,998千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	289	1,417	-	1,413	-	292	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地	道路	豊橋市北山町	(m <sup>2</sup> ) -	-	(千円) 0	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブ ル(m)	2	
	道路	豊橋市小池町	-	-	1	
	道路	豊橋市北山町	7.60	同軸ケーブ ル(m)	0	
	小 計		178.60		3	
工具器具備品	理化学用 機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,161	
	小 計		-		3,161	
合 計			178.60		3,164	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 芙蓉総合リース株式会社	平成28年5月18日～ 令和31年3月31日	平成29年3月31日 第一段階 引渡し 平成30年3月31日 第二段階 引渡し 平成31年3月31日 第三段階 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得総額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	九州電力株式会社 第511回社債(一般担保付)	100,000	100,000	100,000	-	令和4年8月26日受渡 令和9年2月25日満期償還
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額				-		
貸借対照表計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	—	100,000	—	100,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328)	-	11,328	-	0.180	令和6年3月22日	
	11,328			-			
計	11,328	-	11,328	-			

(注) ( ) は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	10,330	△ 10,330	-	10,330	△ 10,330	-	(注)
未収学生納付金収入	34,404	2,256	36,660	464	△ 159	306	(注)
計	44,734	△ 8,074	36,660	10,794	△ 10,489	306	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間積立金			計
	学生宿舎E棟 改修事業	外周道路整 備事業	インキュベーション 施設空調設 備等改修事 業	
建物	6,562	-	-	6,562
建物附属設備	4,699	-	15,756	20,456
構築物	-	40,885	-	40,885
小 計	11,261	40,885	15,756	67,903
教育経費	7,719	-	-	7,719
修繕費	7,719	-	-	7,719
研究経費	-	-	1,129	1,129
修繕費	-	-	1,129	1,129
一般管理費	-	6,855	-	6,855
修繕費	-	6,855	-	6,855
小 計	7,719	6,855	1,129	15,702
合 計	18,980	47,740	16,885	83,605

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		72,440	
消耗品費		35,263	
減価償却費		110,823	
水道光熱費		24,614	
旅費交通費		36,771	
奨学費		240,120	
賃借料		13,000	
修繕費		25,638	
保守費		61,620	
報酬委託料		14,191	
PFI費用		18,769	
その他		30,061	683,310
研究経費			
委託費		143,804	
消耗品費		219,454	
減価償却費		254,963	
水道光熱費		46,447	
旅費交通費		87,909	
備品費		51,107	
図書費		25,100	
修繕費		53,200	
保守費		108,387	
諸会費		17,482	
報酬委託料		11,939	
雑費		25,276	
その他		17,615	1,062,683
教育研究支援経費			
委託費		5,481	
消耗品費		21,435	
減価償却費		62,735	
水道光熱費		7,566	
図書費		37,421	
通信運搬費		12,715	
賃借料		14,475	
保守費		112,892	
その他		6,816	281,536
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	63,406		
法定福利費	7,012	70,417	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	61,658		
賞与	3,651		
法定福利費	13,579	78,889	149,306
委託費			33,082
消耗品費			156,210
減価償却費			11,892
水道光熱費			98,275
旅費交通費			20,010
備品費			20,475
修繕費			6,839
報酬委託料			7,859
その他			13,788
			517,737
共同研究費			
教員人件費			

非常勤教員給与				
給料	101,128			
賞与	1,031			
法定福利費	<u>9,453</u>	111,613		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	20,483			
法定福利費	<u>1,012</u>	21,495	133,108	
委託費			24,982	
消耗品費			98,093	
減価償却費			14,579	
水道光熱費			107,426	
旅費交通費			34,458	
備品費			23,663	
賃借料			9,145	
修繕費			5,097	
保守費			5,724	
諸会費			5,651	
雑費			5,078	
その他			<u>1,272</u>	468,276
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	<u>738</u>	738		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	<u>260</u>	260	998	
消耗品費			1,655	
水道光熱費			1,351	
旅費交通費			3,680	
備品費			441	
図書費			211	
賃借料			123	
保守費			921	
諸会費			142	
支払手数料			110	
雑費			180	
その他			<u>184</u>	9,997
役員人件費				
報酬		40,654		
賞与		16,073		
法定福利費		5,390		
役員報酬（非常勤）		<u>3,600</u>	65,717	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,243,600			
賞与	461,813			
退職給付費用	195,060			
法定福利費	<u>275,219</u>	2,175,692		
非常勤教員給与				
給料	161,632			
賞与	158			
法定福利費	<u>9,195</u>	170,985	2,346,677	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	636,513			
賞与	200,567			
退職給付費用	1,383			
法定福利費	<u>133,288</u>	971,751		
非常勤職員給与				
給料	158,607			
法定福利費	<u>18,574</u>	177,182	1,148,933	

一般管理費

委託費	23,186	
消耗品費	20,096	
減価償却費	24,536	
水道光熱費	26,407	
旅費交通費	6,767	
印刷製本費	5,068	
図書費	3,844	
通信運搬費	4,078	
福利厚生費	4,678	
修繕費	26,170	
保守費	62,963	
広告宣伝費	4,077	
保険料	3,819	
報酬委託料	22,661	
支払手数料	5,585	
租税公課	5,401	
消費税	36,658	
その他	8,863	294,858

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	30,636	-	27,444	-	27,444	3,192
令和5年度	-	3,878,789	3,767,563	-	3,767,563	111,226
合計	30,636	3,878,789	3,795,008	-	3,795,008	114,418

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,385,310	3,385,310
業務達成基準	-	98,529	98,529
費用進行基準	27,444	283,724	311,169
合計	27,444	3,767,563	3,795,008

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和5年度国立大学法人施設整備費補助金	-	594,120	32,494	7,986	499,520	54,120	その他は繰越予定分
合 計	-	594,120	32,494	7,986	499,520	54,120	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金(地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業)	文部科学省	直接経費	-	715,811	53,900	-	-	1,782	660,129	-	その他は繰越予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	67,031	-	-	-	66,063	968	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援事業)	文部科学省	直接経費	-	42,186	-	-	-	42,186	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	-	21,176	-	-	-	20,479	697	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(メタバースの活用と技科大リソースマネジメントによる研究教育システムの価値向上と財政基盤の拡大)	文部科学省	直接経費	-	274,800	37,842	-	-	236,958	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	-	100,000	6,855	-	-	93,145	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	44,400	-	-	-	40,745	3,655	-	その他は返還予定分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	豊橋市	直接経費	-	5,182	-	-	-	5,182	-	-	-
		間接経費	-	518	-	-	-	518	-	-	-
令和5年度豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋市	直接経費	-	4,027	-	-	-	3,713	314	-	その他は額の確定による減額分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度中小企業経営支援等対策費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業)	株式会社サイエンス・クリエイト	直接経費	-	6,286	1,526	-	-	4,491	269	-	その他は額の確定による減額分
		間接経費	-	1,886	-	-	-	1,805	81	-	その他は額の確定による減額分
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(官民による若手研究者発掘支援事業)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	11,347	3,267	-	-	8,080	-	-	-
		間接経費	-	3,389	-	-	-	3,389	-	-	-
合 計		直接経費	-	1,292,247	103,390	-	-	522,825	666,032	-	-
		間接経費	-	5,793	-	-	-	5,712	81	-	-
		計	-	1,298,040	103,390	-	-	528,537	666,112	-	-

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 56,727 ) 56,727	( 4 ) 4	( 5,390 ) 5,390	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 3,600	( - ) 3	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 56,727 ) 60,327	( 4 ) 7	( 5,390 ) 5,390	( - ) -	( - ) -
教 員	常 勤	( 1,653,121 ) 1,705,413	( 191 ) 198	( 266,696 ) 275,219	( 195,060 ) 195,060	( 14 ) 14
	非常勤	( - ) 161,790	( - ) 252	( - ) 9,195	( - ) -	( - ) -
	計	( 1,653,121 ) 1,867,203	( 191 ) 450	( 266,696 ) 284,415	( 195,060 ) 195,060	( 14 ) 14
職 員	常 勤	( 699,684 ) 837,080	( 110 ) 133	( 110,612 ) 133,288	( 1,383 ) 1,383	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 158,607	( - ) 103	( - ) 18,574	( - ) -	( - ) -
	計	( 699,684 ) 995,687	( 110 ) 236	( 110,612 ) 151,862	( 1,383 ) 1,383	( 1 ) 1
合 計	常 勤	( 2,409,532 ) 2,599,220	( 305 ) 335	( 382,698 ) 413,897	( 196,443 ) 196,443	( 15 ) 15
	非常勤	( - ) 323,997	( - ) 358	( - ) 27,770	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,409,532 ) 2,923,217	( 305 ) 693	( 382,698 ) 441,667	( 196,443 ) 196,443	( 15 ) 15

(注)

## ① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

## ② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

## ③ 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

## ④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また、「金額」欄の上段の( )は、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の業務活動を営んでおります。学部，研究科と事務局で一体化しており，学内の資源配分（予算・人員配置・資産等）の可視化が困難なため，セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
834,379	152,428	810	186,033	-	-	7,800	793,784

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要	
豊橋技術 科学大学	231,756	675	うち現物寄附：	79,328 千円 95 件
合 計	231,756	675		

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	258,800	258,800	-
	間接経費	-	62,663	62,663	-
地方公共団体	直接経費	-	2,461	2,461	-
	間接経費	-	53	53	-
独立行政法人	直接経費	791	266,234	263,277	3,749
	間接経費	237	77,192	76,305	1,125
国立大学法人	直接経費	-	52,851	52,851	-
	間接経費	-	15,855	15,855	-
株式会社等	直接経費	-	26,098	25,914	185
	間接経費	-	4,055	4,000	55
その他	直接経費	-	5,320	5,320	-
	間接経費	-	1,079	1,079	-
合計	直接経費	791	611,765	608,623	3,933
	間接経費	237	160,898	159,955	1,180

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	68	77,044	77,112	-
	間接経費	-	7,704	7,704	-
独立行政法人	直接経費	-	462	462	-
	間接経費	-	138	138	-
国立大学法人	直接経費	-	1,320	1,320	-
	間接経費	-	396	396	-
株式会社等	直接経費	198,089	338,544	350,693	185,940
	間接経費	-	96,261	96,261	-
その他	直接経費	477	1,423	1,423	477
	間接経費	-	427	427	-
合計	直接経費	198,634	418,793	431,010	186,417
	間接経費	-	104,927	104,927	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	565	18,506	18,761	310
	間接経費	-	953	953	-
国立大学法人	直接経費	-	1,192	1,192	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	565	19,698	19,953	310
	間接経費	-	953	953	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 新学術領域研究	(14,540) 3,270	4	
科学研究費助成事業 学術変革領域研究	(5,000) 1,500	1	
科学研究費助成事業 挑戦的研究(萌芽)	(20,200) 6,060	19	
科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)	(950) 285	1	
科学研究費助成事業 若手研究	(29,170) 8,628	28	
科学研究費助成事業 研究活動スタート支援	(3,100) 930	3	
科学研究費助成事業 基盤研究(A)	(54,280) 16,284	15	
科学研究費助成事業 基盤研究(B)	(114,084) 34,137	60	
科学研究費助成事業 基盤研究(C)	(37,204) 11,144	53	
科学研究費助成事業 特別研究員奨励費	(11,732) 880	13	
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(A)	(25,145) 7,544	8	
科学研究費助成事業 学術変革領域研究(B)	(13,760) 4,128	2	
科学研究費助成事業 国際共同研究加速基金	(8,600) 2,580	5	
JKA補助金	(2,000) -	1	
JSPS外国人招へい研究者調査研究費	(150) -	1	
合 計	(339,915) 97,369	214	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載していません。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		41
預金	普通預金	2,629,331
	定期預金	200,000
合 計		2,829,372

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分	金額
教職員等退職金	190,087
ウシオ電機株式会社	139,444
中部電力ミライズ株式会社	45,816
株式会社日立製作所	34,098
コニックス株式会社	33,221
東朋テクノロジー株式会社	28,524
西日本電信電話株式会社	28,490
日本電子株式会社 名古屋	24,792
芙蓉総合リース株式会社	19,620
有限会社マルホ	11,260
株式会社エスユーエス	10,615
その他	369,060
小 計	935,028
リース債務	25,671
合 計	960,699